



受賞についての詳細は5ページをごらんください。

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

<株式>	先々週末 2019/7/19	先週末 2019/7/26	前週比
NYダウ (米国)	27,154.20	27,192.45	0.14%
日経平均株価 (日本)	21,466.99	21,658.15	0.89%
DAX指数 (ドイツ)	12,260.07	12,419.90	1.30%
FTSE100指数 (英国)	7,508.70	7,549.06	0.54%
上海総合指数 (中国)	2,924.20	2,944.54	0.70%
香港ハンセン指数 (中国)	28,765.40	28,397.74	▲1.28%
ASX指数 (豪州)	6,700.35	6,793.39	1.39%
MSCI AC アジア (除く日本)	806.77	802.80	▲0.49%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
グローバル	609.28	612.57	0.54%
アジア・パシフィック (除く日本)	1165.38	1159.25	▲0.53%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週比
米国10年国債	2.055	2.070	0.015
日本10年国債	▲0.132	▲0.148	▲0.016
ドイツ10年国債	▲0.324	▲0.376	▲0.052
英国10年国債	0.734	0.687	▲0.047
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	107.71	108.68	0.90%
ユーロ円	120.86	120.95	0.07%
ユーロドル	1.1221	1.1128	▲0.83%
豪ドル円	75.84	75.12	▲0.96%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	178.59	177.16	▲0.80%
原油先物価格 (WTI)	55.63	56.20	1.02%

<株式>

米国株式市場は、翌週に米中通商協議の再開が決定したことを好感する動きが見られた他、在庫調整の早期終了見通しから半導体株が上昇した一方、高値警戒感や大手航空機関連株が下落したためNYダウは週間では小幅高となりました。日本株式市場は、欧米での利下げ期待や決算を発表した国内大手ハイテク企業の株価が上昇したことなどから日経平均株価は週間で0.89%上昇しました。欧州株式市場は、欧州中央銀行 (ECB) の政策決定会合を前に金融緩和期待が高まったことや、米中貿易摩擦の改善期待から自動車関連株などが上昇し、ドイツDAX指数は1.30%、FTSE100指数は0.54%上昇しました。中国株式市場は、翌週に米中通商協議の再開が決定したことなどを好感して上海総合指数は0.70%上昇しました。一方、香港ハンセン指数は1.28%下落しました。

<リート>

グローバル・リートは、欧米での利下げ期待などを背景に0.54%上昇しました。

<債券>

米国の10年国債利回りは、米中貿易摩擦の改善期待の高まりなどから0.015%上昇しました。欧州は、国際通貨基金 (IMF) が世界経済見通しを下方修正したことや低調なドイツの経済指標を受けて、ドイツの10年国債利回りは0.052%、英国の10年国債利回りは0.047%低下しました。

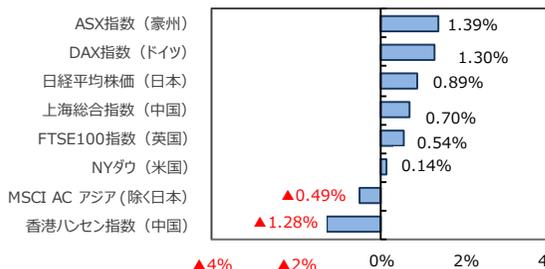
<為替>

円は対米ドルでは米国で議会と大統領が債務上限引き上げに合意したことや、米中貿易摩擦の改善期待などから0.90%下落しました。対ユーロでは、0.83%上昇しました。

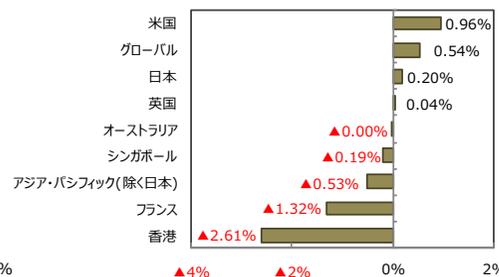
<商品>

原油価格は、イランを巡る地政学リスクの高まりなどを背景に1.02%上昇しました。

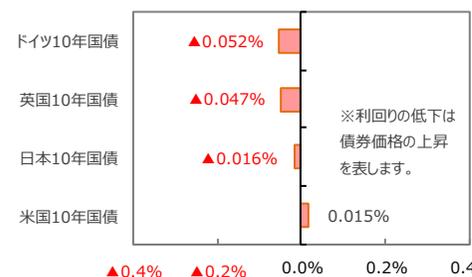
株式 (前週比)



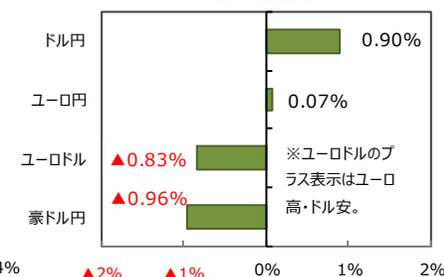
リート (先週比)



10年国債利回り (前週差)



為替 (前週比)



(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成





2. 先週のアジア・オセアニア株式・リート市場

【国・地域別の株価指数（現地通貨ベース）、為替レート】

国・地域	先々週末 2019/7/19	先週末値 2019/7/26	前週比
MSCI AC Asia (除く日本)	806.77	802.80	▲0.49%
香港 (ハンセン指数)	28,765.40	28,397.74	▲1.28%
シンガポール (ST指数)	3,377.96	3,363.76	▲0.42%
台湾 (加権指数)	10,873.19	10,891.98	0.17%
韓国 (KOSPI指数)	2,094.36	2,066.26	▲1.34%
タイ (SET指数)	1,735.10	1,717.97	▲0.99%
インドネシア (ジャカルタ総合指数)	6,456.54	6,325.24	▲2.03%
インド (SENSEX指数)	38,337.01	37,882.79	▲1.18%
オーストラリア (S&P/ASX200指数)	6,700.35	6,793.39	1.39%
為替レート (対円)			
国・地域	先々週末	先週末値	前週比
香港ドル	13.79	13.90	0.78%
シンガポールドル	79.18	79.35	0.22%
台湾ドル	3.47	3.50	0.73%
韓国ウォン (100ウォン当たり)	9.16	9.17	0.12%
タイバーツ	3.49	3.52	0.78%
インドネシアルピア (100ルピア当たり)	0.77	0.78	0.44%
インドルピー	1.57	1.58	0.74%
オーストラリアドル	75.84	75.12	▲0.96%

(注) 為替の変動率がプラスの場合は各国通貨高・円安、マイナス▲の場合は各国通貨安・円高。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

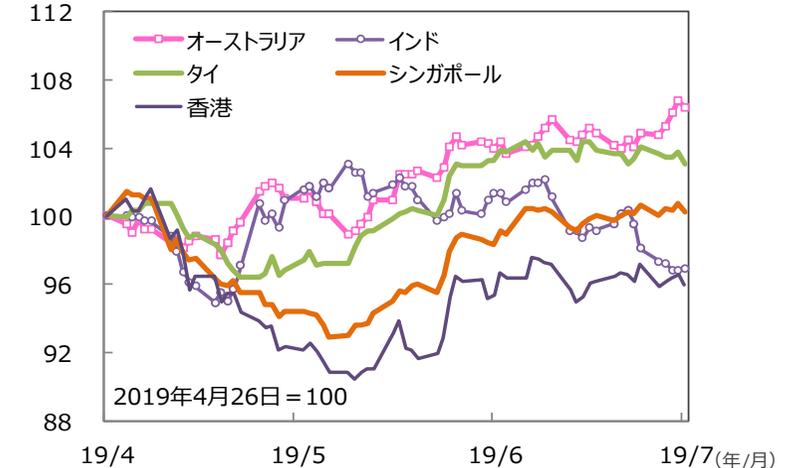
【国・地域別のREIT指数（配当込み、現地通貨ベース）】

国・地域	先々週末 2019/7/19	先週末 2019/7/26	前週比	10年国債 利回り 2019/7/26	配当 利回り 2019/6/30
アジア・パシフィック(除く日本)	1,165.38	1,159.25	▲0.53%		4.29%
香港	1,112.79	1,083.73	▲2.61%	1.43%	3.19%
シンガポール	737.35	735.98	▲0.19%	1.93%	4.75%
オーストラリア	940.00	939.96	▲0.00%	1.23%	4.47%
グローバル	609.28	612.57	0.54%		4.17%
米国	1,389.85	1,403.25	0.96%	2.07%	4.08%
英国	87.84	87.88	0.04%	0.69%	4.18%
フランス	535.15	528.11	▲1.32%	▲0.12%	3.78%
日本	483.33	484.30	0.20%	▲0.15%	3.70%

(注) S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。

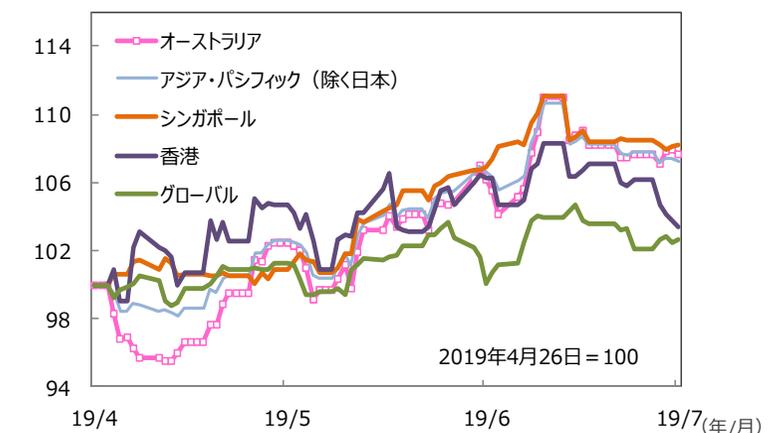
(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【国・地域別の株価指数の推移】



(注) データは2019年4月26日～2019年7月26日。グラフの各国・地域別の株価指数は表と同じ。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【国・地域別のREIT指数の推移】



(注) データは2019年4月26日～2019年7月26日。S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。
(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



3. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
7/22 (月)	先週のマーケットの振り返り	2019/7/15～7/19 マーケットの振り返り
☆	足元で下落に転じた原油価格 (2019年7月)	1. 原油価格は足元で下落、米ガソリン在庫の増加などが背景 2. OPEC産油量は低位推移、現状のままなら今年はやや需要超か
7/22 (月)	OPECなどの主要産油国の減産は引き続き支援材料に	3. 【主要産油国の減産は引き続き支援材料に】OPECなどの主要産油国は7月初めに会合を開き、日量120万バレル規模の減産を2020年3月まで延長することを決定しました。OPECが足元で割り当てを上回る減産を行っていることなどから、当面は減産順守の可能性が高いと考えられます。これは引き続き原油価格の支援材料となる見込みです。
☆	インド株式市場は軟調な展開 (2019年7月後半)	1. 株式市場はジリ安の展開 2. 外国人投資家は課税問題を嫌気
7/23 (火)	外国人投資家は課税問題を嫌気	3. 【企業の決算発表に注目】4-6月期の企業決算の発表がピークを迎えています。IT銘柄のように好業績で急騰するものがある一方、貸し出しの伸び鈍化などで急落する銀行株も出ており、決算動向が注目されます。ただ、4-6月期は景気が力強さを欠いていたため業績は伸び悩むとの見方が出ていました。7-9月期以降は、景気と共に業績も改善すると見込まれます。
7/24 (水)	IMFの世界経済見通しは4回連続の下方修正 貿易摩擦の激化回避など実現なら2020年に景気持ち直しへ	1. 2019年の世界経済の成長率見通しは▲0.1ポイント下方修正 2. 新興国は関税などで引き下げ、貿易摩擦激化などが世界経済の下振れリスクに 3. 【IMFは条件付きで2020年の景気持ち直しを予想】IMFは上述の下振れリスクに言及しつつも、メキシナリオとしては、新興国経済・市場の安定や貿易摩擦の状況がこれ以上悪化しないことを前提に、2020年に景気を持ち直す予想しています。
7/25 (木)	鉄鉱石価格・生産と豪経済・豪ドル 鉄鉱石価格は調整の可能性あるが、豪ドルはしっかり	1. 鉄鉱石価格は堅調に推移、需給両面で好材料 2. 中国のインフラ投資は継続へ、供給面では価格調整の可能性 3. 【鉄鉱石価格は調整の可能性あるが、豪ドルはしっかり】鉄鉱石価格が調整すれば、豪ドル相場には下落圧力が加わる可能性があります。しかし、豪州準備銀行 (RBA) の金融政策は当面、現状維持が予想されることや、所得税減税などの政策効果の発現が期待されること、米中の貿易協議は決裂を避ける方向で進められることなどから、総じて豪ドルはしっかりした展開が予想されます。
7/26 (金)	ECBは追加緩和を示唆 (2019年7月) 利下げと量的緩和再開の可能性を示唆	1. フォワードガイダンス変更、政策金利は据え置き 2. 景気下振れを懸念 3. 【ECBは9月の理事会で利下げへ】米連邦準備制度理事会 (FRB) が今月末の会合で、利下げに踏み切ることが確実視されているなか、ユーロ圏への懸念が強まっていることも、ECBの追加緩和を示唆を後押ししたと考えられます。このため次回9月のECB理事会ではFRBの利下げに追随して、ECBが追加緩和を実施する可能性が高いとみられます。
7/26 (金)	2019年8月の注目イベント 米利下げの影響や米中・日米貿易交渉の行方に注目	1. 2019年8月の注目イベント 2. 米利下げの影響や米中・日米貿易交渉の行方に注目 3. 米中貿易協議は20カ国・地域首脳会議 (G20サミット) での米中首脳会談後、初の閣僚級会議が7月末に上海で開かれます。その後も協議は継続される見込みで、次回はワシントンで開くことも計画されており、今後の進展が注目されます。日本では、参院選の終了を受けて日米貿易交渉が行われます。8月中に閣僚級協議が行われ、9月の国連総会に合わせて日米首脳会談が行われる見込みです。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆7/22 足元で下落に転じた原油価格 (2019年7月)
OPECなどの主要産油国の減産は引き続き支援材料に

(基) 【WTI原油価格と北米のリグ稼働基数】 (ドル/バレル)



(注) データは2018年1月5日～2019年7月19日。ともに週次データ。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

☆7/23 インド株式市場は軟調な展開 (2019年7月後半)
外国人投資家は課税問題を嫌気

(ポイント) 【インドの株式、通貨】 (円/ルピー)



(注) データは2018年7月22日～2019年7月22日。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



4. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
7/29 (月)				
7/30 (火)	6月個人所得、消費支出 (PCE) ・PCEコアデフレーター 7月消費者信頼感指数	日銀金融政策決定会合☆ 6月失業率 6月鉱工業生産	ドイツ7月消費者物価指数 (CPI)	
7/31 (水)	連邦公開市場委員会(FOMC)☆	6月住宅着工件数 7月消費者態度指数	ユーロ圏4-6月期GDP☆	ブラジル金融政策決定会合☆ 中国7月PMI製造業・非製造業 豪州4-6月期CPI
8/1 (木)	7月ISM製造業景況指数		イングランド銀行(BOE)金融政策決定会合	中国7月財新PMI製造業指数
8/2 (金)	7月雇用統計 6月貿易収支		ユーロ圏6月小売売上高 ユーロ圏6月生産者物価指数 (PPI)	ブラジル7月貿易収支 豪州6月小売売上高
☆ 今週の注目点	連邦公開市場委員会(FOMC)での決定やコメントが注目されます。	日銀金融政策決定会合での決定やコメントが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上でユーロ圏4-6月期GDPなどが注目されます。	ブラジル金融政策決定会合での決定やコメントが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2019年7月23日 インド株式市場は軟調な展開 (2019年7月後半)

2019年7月22日 足元で下落に転じた原油価格 (2019年7月)

先週の「マーケット・ウィークリー」

2019年7月22日 先週のマーケットの振り返り (2019/7/15-7/19)

先月の「マーケット・マンスリー」

2019年7月3日 先月のマーケットの振り返り (2019年6月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2019年7月22日 ブラジルの『年金改革』法案は最終ステージへ



【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.78%（税込）**
 - ・・・換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**
 - ・・・信託財産留保額 **上限1.80%**

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

※上記の費用のうち、税込の料率は基準日現在の消費税率（8%）の場合であり、10%となった場合には変更となります。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2019年5月31日現在〕

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

「R&I顧客満足大賞2019（総合、「年金情報」「ファンド情報」調査）」は、R&Iが年金基金と投信販売会社それぞれに対して実施したアンケートに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。アンケートの集計方式については、2019年6月3日付「年金情報」、もしくは2019年5月27日付「ファンド情報」掲載の当賞に関する記事を参照ください。当賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務）であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。